

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	埼玉県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
				財政健全化等	×						
市町村名	行田市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳入総額	25,823,071	26,966,644	実質収支比率	9.1	8.5
				首都	○	歳出総額	24,096,547	25,333,919	経常収支比率	92.1	91.7
				近畿	×	歳入歳出差引	1,726,524	1,632,725	(※1)	(101.7)	(100.6)
				中部	×	翌年度に繰越すべき財源	205,759	211,133	標準財政規模	16,799,708	16,787,103
人口	22年国調(人)	85,786	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	1,520,765	1,421,592	財政力指数	0.71	0.72
	17年国調(人)	88,815		近畿	×	単年度収支	99,174	-149,440	公債費負担比率	12.3	12.7
	増減率(%)	-3.4		過疎	×	積立金	6,225	401,113	健全化判断比率		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	85,648	第1次	山振	×	繰上償還金	110,167	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	84,416		低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	85,194	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	215,566	251,673	実質公債費比率	6.0	7.4
	うち日本人(人)	85,194		22年国調	1,281	1,840	基準財政収入額	8,646,638	8,754,013	資金不足比率(※4)	38.2
	増減率(%)	0.5	17年国調	3.1	4.1	基準財政需要額	12,249,619	12,313,728			
	うち日本人(%)	-0.9	第3次	12,901	15,242	標準税収収入額等	11,118,821	11,165,584			
面積(km ²)	67.37		31.7	33.9	経常経費充当一般財源等	15,472,793	15,592,694				
人口密度(人/km ²)	1,273		26,554	27,617	歳入一般財源等	19,693,100	20,205,299				
世帯数(世帯)	30,630		65.2	61.4							
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,804,927	24,789,362	
	市区町村長	1	8,397	一般職員	487	1,529,667	3,141	うち公的資金	13,862,170	13,254,411	
	副市区町村長	1	7,020	うち消防職員	100	304,500	3,045	債務負担行為額(支出予定額)	1,256,578	277,620	
	教育長	1	6,318	うち技能労務職員	9	31,383	3,487	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	4,820	教育公務員	31	84,709	2,733	土地開発基金現在高	686,899	686,760	
	議会副議長	1	4,290	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,446,056	1,439,831	
	議会議員	20	4,070	合計	518	1,614,376	3,117	減債基金	148,758	219,686	
				ラスバイレス指数(※6)		107.1	(99.0)	積立金現在高	3,320,796	3,296,921	
								その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業費特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 下水道事業費特別会計		(9) 彩広域清掃組合	(15) 行田市産業・文化・スポーツいきいき財団		
		(3) 交通災害共済事業費特別会計				(8) 南河原地区簡易水道事業費特別会計		(10) 妻沼南河原環境施設組合	(16) 行田市中小企業退職金共済会		
		(4) 介護保険事業費特別会計						(11) 埼玉県後期高齢者医療広域連合	(17) 行田市土地開発公社		
		(5) 後期高齢者医療事業費特別会計						(12) 埼玉県後期高齢者医療広域連合			
								(13) 彩の国さいたまづくり広域連合			
								(14) 荒川北緑水防事務組合			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,378,695	40.2	9,728,610	63.9	普通税	9,727,823	93.7	-
地方譲与税	310,087	1.2	310,087	2.0	法定普通税	9,727,823	93.7	-
利子割交付金	21,295	0.1	21,295	0.1	市町村民税	4,765,188	45.9	-
配当割交付金	21,394	0.1	21,394	0.1	個人均等割	123,435	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	6,152	0.0	6,152	0.0	所得割	3,962,616	38.2	-
地方消費税交付金	746,174	2.9	746,174	4.9	法人均等割	198,761	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	480,376	4.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,295,230	41.4	-
自動車取得税交付金	134,445	0.5	134,445	0.9	うち純固定資産税	4,255,961	41.0	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	149,315	1.4	-
地方特例交付金	56,584	0.2	56,584	0.4	市町村たばこ税	518,090	5.0	-
地方交付税	4,657,640	18.0	4,099,531	26.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,099,531	15.9	4,099,531	26.9	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	558,109	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	650,872	6.3	-
(一般財源計)	16,332,466	63.2	15,124,272	99.4	法定目的税	650,872	6.3	-
交通安全対策特別交付金	16,125	0.1	16,125	0.1	入湯税	787	0.0	-
分担金・負担金	299,801	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	271,860	1.1	59,094	0.4	都市計画税	650,085	6.3	-
手数料	53,041	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,856,315	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,387,663	5.4	-	-	合計	10,378,695	100.0	-
財産収入	87,172	0.3	16,621	0.1				
寄附金	17,728	0.1	-	-				
繰入金	104,932	0.4	-	-				
繰越金	1,632,725	6.3	-	-				
諸収入	603,387	2.3	2,453	0.0				
地方債	2,159,856	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,581,356	6.1	-	-				
歳入合計	25,823,071	100.0	15,218,565	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,384,611	実質収支	332,555
下水道	1,180,000	再差引収支	-121,513
簡易水道	49,800	加入世帯数(世帯)	13,946
上水道	12,000	被保険者数(人)	25,055
工業用水道	-	被保険者	保険料(料)収入額
国民健康保険	640,000	1人当り	国庫支出金
その他	1,502,811		保険給付費

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	293,699	1.2	-	293,699	
総務費	3,475,614	14.4	798,771	2,638,170	
民生費	9,049,817	37.6	24,486	4,818,338	
衛生費	1,580,137	6.6	38,994	1,485,535	
労働費	94,735	0.4	-	55,939	
農林水産業費	301,653	1.3	151,597	244,563	
商工費	218,128	0.9	6,894	194,386	
土木費	2,946,833	12.2	889,369	2,694,718	
消防費	1,010,649	4.2	85,982	972,278	
教育費	2,639,898	11.0	217,682	2,148,047	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,485,384	10.3	-	2,420,903	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,096,547	100.0	2,213,775	17,966,576	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,739,956	52.9	8,789,090	8,647,943	51.5
人件費	4,536,630	18.8	4,387,184	4,358,733	25.9
うち職員給	2,983,481	12.4	2,855,203	-	-
扶助費	5,717,942	23.7	1,981,003	1,978,474	11.8
公債費	2,485,384	10.3	2,420,903	2,310,736	13.8
元利償還金	2,485,384	10.3	2,420,903	2,310,736	13.8
内訳					
うち元金	2,144,291	8.9	2,089,663	1,979,496	11.8
うち利子	341,093	1.4	331,240	331,240	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,142,816	37.9	7,793,722	6,824,850	40.6
物件費	4,253,710	17.7	3,294,435	3,007,601	17.9
維持補修費	236,352	1.0	226,590	226,590	1.3
補助費等	1,215,339	5.0	1,084,999	972,439	5.8
うち一部事務組合負担金	362,099	1.5	362,099	362,099	2.2
繰出金	3,372,611	14.0	3,176,517	2,618,220	15.6
積立金	64,104	0.3	11,181	-	-
投資・出資金・貸付金	700	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,213,775	9.2	1,383,764	-	-
うち人件費	71,642	0.3	71,642	-	-
普通建設事業費	2,213,775	9.2	1,383,764	-	-
うち補助	45,261	0.2	11,845	-	-
うち単独	2,102,940	8.7	1,355,945	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,096,547	100.0	17,966,576	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 埼玉県行田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

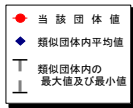
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	26,494	24,768	1,727	1,521	377	24,805	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県行田市

人口	85,648人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	84,416人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	67.37	km ²	実質公債費比率	6.0%
入総額	25,823,071	千円	将来負担比率	38.2%
出総額	24,096,547	千円		
実収支	1,520,765	千円		
標準財政規模	16,799,708	千円		
地方債現在高	24,804,927	千円		

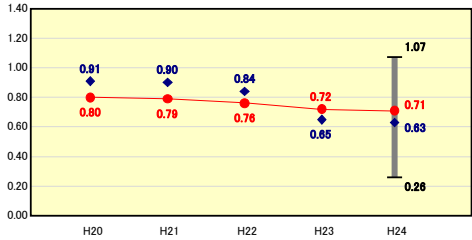


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費弁入人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.71]

類似団体内順位 69/197 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

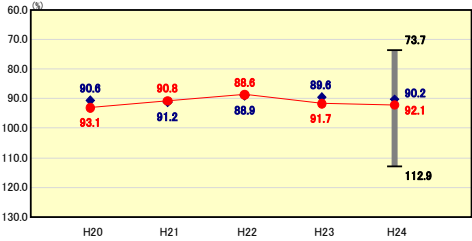


財政力指数の分析欄
 法人市民税が増加しているものの、固定資産税や自動車取得税、地方特例交付金の減少額が上回ったため基準財政収入額は減少した。加えて、臨時財政対策債や合併特例債など、基準財政需要額に算入される元利償還金が比較的多いため、指数は昨年度より0.01下がつている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.1%]

類似団体内順位 131/197 全国平均 90.7 埼玉県平均 90.2

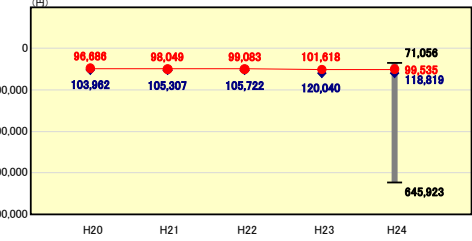


経常収支比率の分析欄
 公債費や人件費の減により経常経費充当一般財源が0.2%減少したが、市税や地方特例交付金の減により経常一般財源収入がそれ以上に減少(△1.8%)し、指数は昨年度より0.4%悪化した。公債費や人件費の計画的な削減を継続する一方、H23年度から開始した行財政刷新プロジェクトの取り組みを推進して経常経費の縮減に努める。また、企業誘致、人口減少対策による税収増加を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,535円]

類似団体内順位 64/197 全国平均 116,454 埼玉県平均 95,711

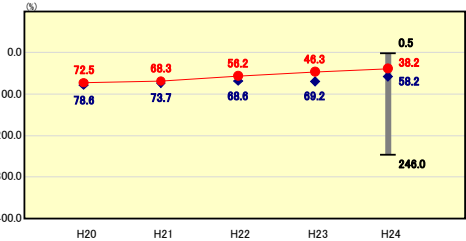


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 物件費は増加傾向にあるが、全国平均や類似団体平均を下回っており、これまでの人件費削減の取組みが一定の成果として現れていると思われる。今後は物件費についても見直しを進めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [38.2%]

類似団体内順位 81/197 全国平均 60.0 埼玉県平均 41.4

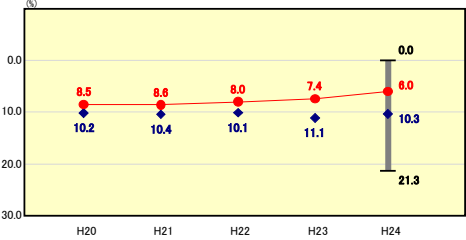


将来負担比率の分析欄
 市債残高を削減する取組みを進めてきたことなどにより、毎年改善が続いている。平成24年度に8.1%改善した主な要因としては、臨時財政対策債、合併特例債、減収補てん債に係る償還残高の増に伴い、充当可能財源が増加したことや、下水道事業債に係る償還残高の減により、将来負担額が減少したことが挙げられる。新規事業の精査による借入れの抑制などにより、今後も引き続き債務の軽減を図り、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.0%]

類似団体内順位 41/197 全国平均 9.2 埼玉県平均 6.0

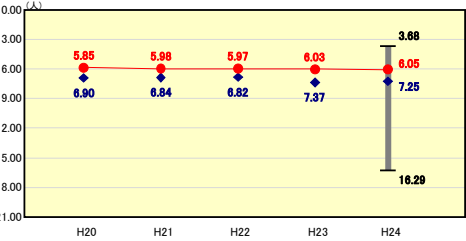


実質公債費比率の分析欄
 新規借入れの抑制などによる借入残高の縮減を継続して進めてきた結果、昨年度より1.4%好転した。主な要因としては、教育債や土木債の減少、土地開発公社健全化貸付事業債の終了で償還額が減少したことや、長野土地区画整理事業の満期一括償還の減や下水道事業債の減により、公営企業の地方債償還財源繰入金が増加したことなどが挙げられる。今後も新規借入れの抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.05人]

類似団体内順位 59/197 全国平均 7.00 埼玉県平均 5.74

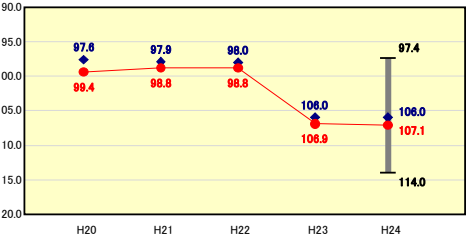


人口千人当たり職員数の分析欄
 増加要因となる少人数学級編制の実施による市費負担教職員の採用を継続する中、継続的に適切な定員管理を進めてきたため、全国平均、類似団体平均を下回り続けている。平成24年度、県平均を若干上回っていることを踏まえ、より適切な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [107.1]

類似団体内順位 124/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 国の時限的な給与改定に伴い指数が大きく上昇しているが、国の給与改定がない場合は99.0であり、概ね適正であるといえる。また、類似団体平均よりやや上回っているが、全国市平均と同程度の数値で推移してきており、この点からも概ね適正であるといえる。今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めていきたい。

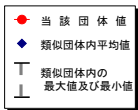
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

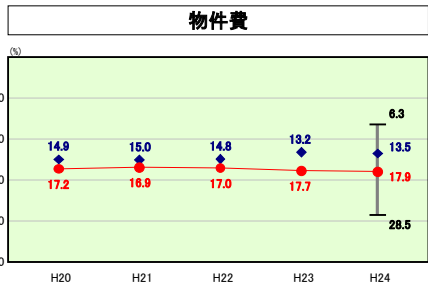
埼玉県行田市

経常収支比率の分析

人口	85,648人 (H25.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%		
うち日本人	84,416人 (H25.3.31現在)	実収支	-	比率	-	%		
面積	67.37 km ²	実収支	6.0	比率	38.2	%		
歳入総額	25,823,071千円	市町村	H20	II-2	H21	II-2	H22	II-2
歳入総額	24,096,547千円	年度	H23	II-1	H24	II-1		
歳入総額	1,520,765千円	市町村						
歳入総額	16,799,708千円	年度						
歳入総額	24,804,927千円	市町村						

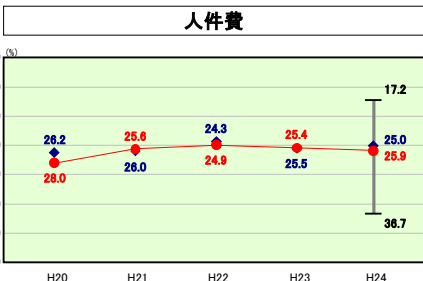


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



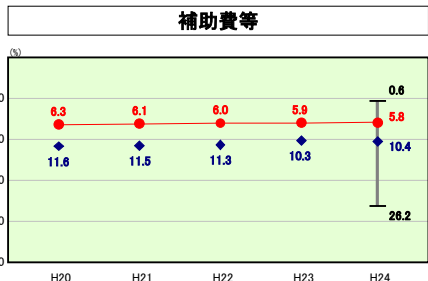
類似団体内順位 175/197 全国平均 13.3 埼玉県平均 17.1

物件費の分析欄
 昨年度以前から引き続き、類似団体平均を上回っている。物件費のうち最も大きいのは委託料であり、法改正に伴う基幹システム改修委託料などの増により増加している。今後、事務事業全般の効率化や、施設運営の見直しを更に進め、物件費全体の縮小に努めたい。



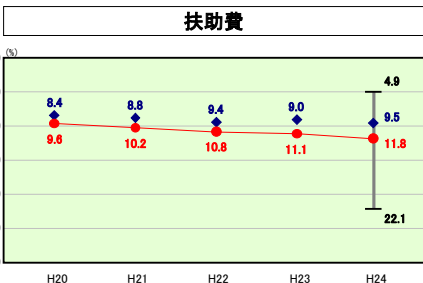
類似団体内順位 120/197 全国平均 24.8 埼玉県平均 26.1

人件費の分析欄
 人件費総額は減少したものの、経常一般財源収入も減少したため、比率は0.5%増加した。少人数学級編制の実施による市費負担教職員の採用などの人件費増加要因はあるものの、職員数削減などを進めてきた結果、平成21年度以降継続的に県平均を下回っている。今後も引き続き適切な定員管理に努めていく。



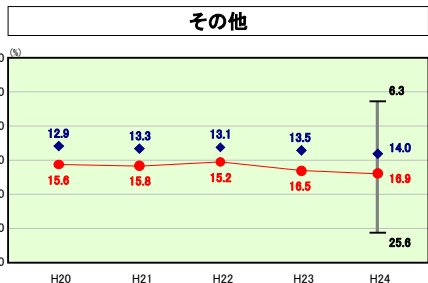
類似団体内順位 37/197 全国平均 10.1 埼玉県平均 8.9

補助費等の分析欄
 類似団体平均、県平均、全国平均を大きく下回っており、継続して低い水準を保っている。今後も引き続き補助金等の適正化を図っていききたい。



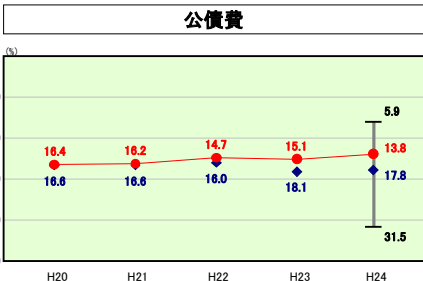
類似団体内順位 164/197 全国平均 11.2 埼玉県平均 11.7

扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回ったまま増加を続けている。生活保護費などの社会保障費全体の伸びはもとより、中学校卒業まで拡大している子ども医療費の支給など、市費単独の児童福祉事業や障害者福祉事業の経費が多額であるため、類似団体平均に近付けるよう受益者負担の適正化や制度の統廃合を検討し、増加抑制を図っていききたい。



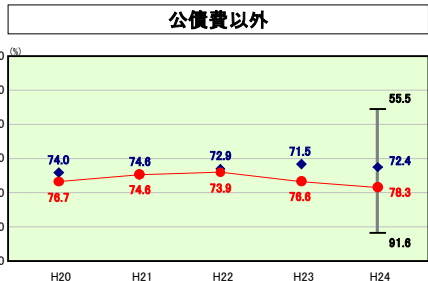
類似団体内順位 166/197 全国平均 12.5 埼玉県平均 11.6

その他の分析欄
 繰出金の影響により毎年度類似団体平均を上回っている。一般会計の負担を軽減するため、使用料や保険料の負担適正化も含め、独立採算の原則に近付けるよう検討していく。



類似団体内順位 50/197 全国平均 18.8 埼玉県平均 14.8

公債費の分析欄
 市債残高の縮減に取り組んできた結果、引き続き類似団体平均、県平均、全国平均を下回っている。平成24年度は、諸支出金債や土木債の償還金が減少したことから、比率としては1.3%好転している。



類似団体内順位 161/197 全国平均 71.9 埼玉県平均 75.4

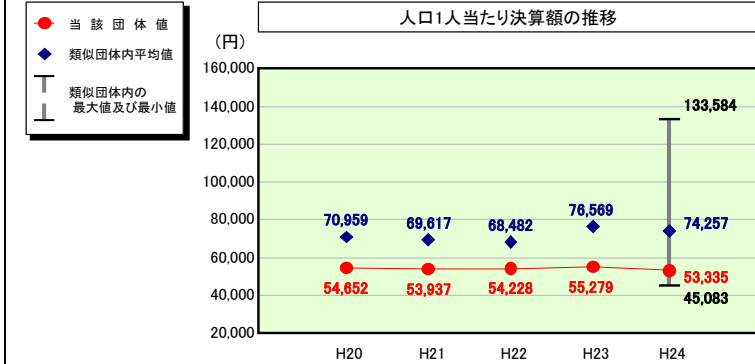
公債費以外の分析欄
 類似団体より比率が下回っているのは公債費と補助費等の2項目であるため、公債費を除くと全体の経常収支比率より大きく類似団体平均を上回っている。物件費や繰出金の比率が特に高いため、これらの経費について適正化を図るとともに、補助費等についても更なる見直しを進めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

埼玉県行田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

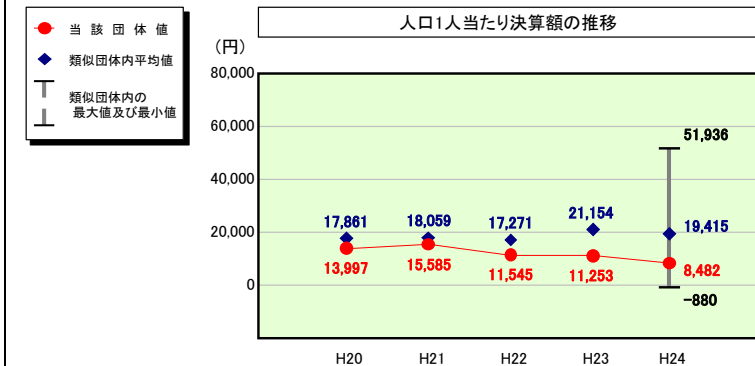
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,536,630	52,968	66,779	▲ 20.7
賃金(物件費)	349,991	4,086	4,457	▲ 8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	38,872	454	5,662	▲ 92.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,313	1,685	2,920	▲ 42.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,642	836	1,451	▲ 42.4
▲退職金	▲ 573,386	▲ 6,695	▲ 7,909	▲ 15.3
合計	4,568,062	53,335	74,257	▲ 28.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.05	7.25	▲ 1.20
ラスパイレス指数	107.1	106.0	1.1

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

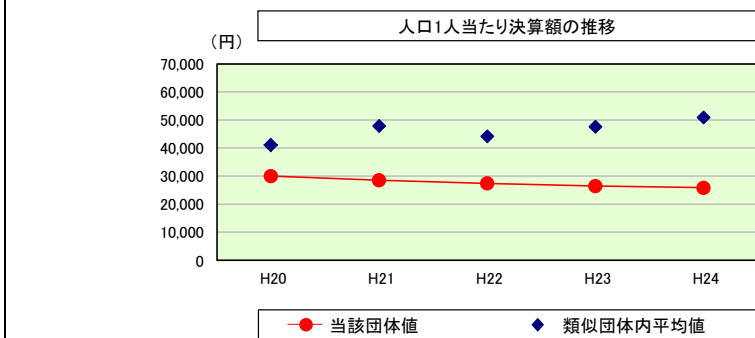


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,447,149	28,572	43,897	▲ 34.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,012,060	11,817	11,989	▲ 1.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,184	154	2,516	▲ 93.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	24,085	281	1,568	▲ 82.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 599,629	▲ 7,001	▲ 5,564	25.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,170,367	▲ 25,341	▲ 35,053	▲ 27.7
合計	726,482	8,482	19,415	▲ 56.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

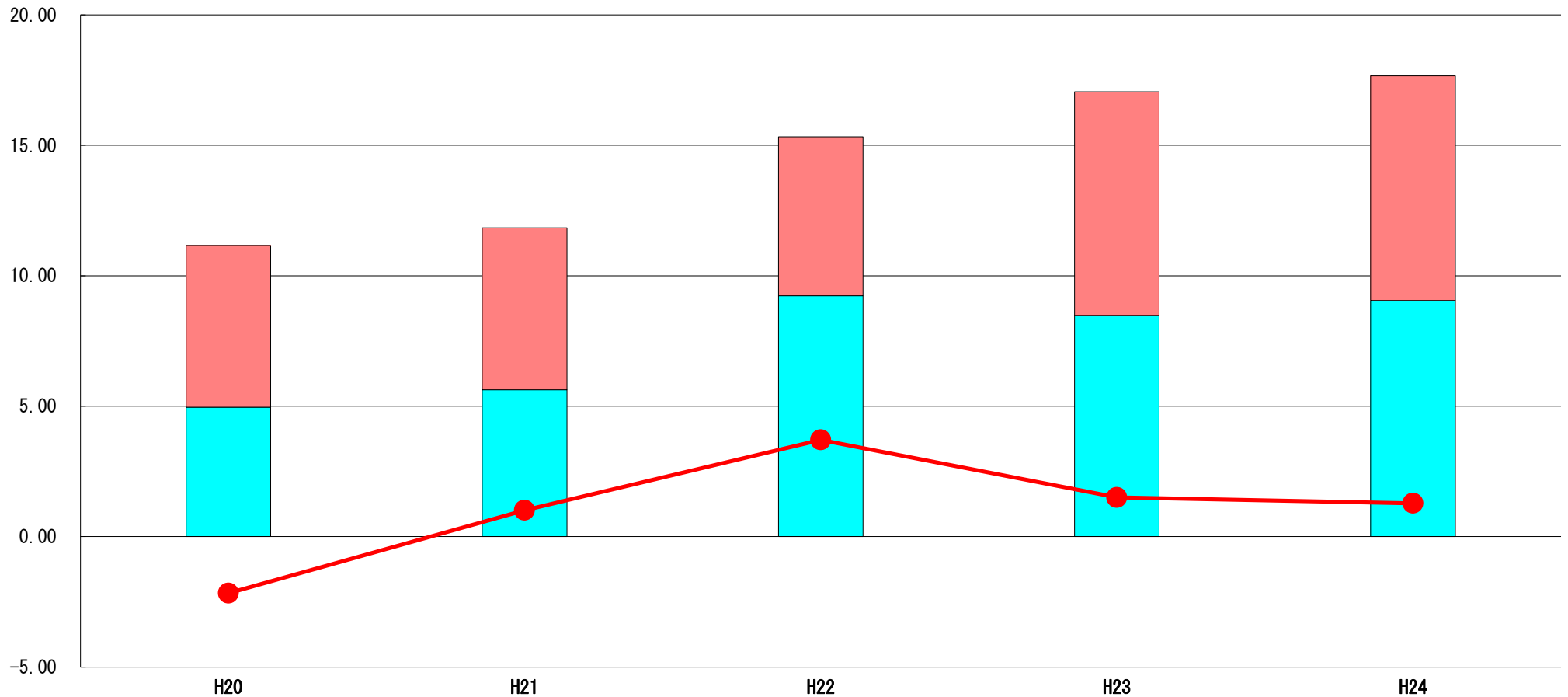
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,606,932	30,026	19.6	41,052	▲ 4.1	23.7
うち単独分	1,683,336	19,388	▲ 10.1	25,573	2.1	▲ 12.2
H21	2,463,821	28,538	▲ 5.0	47,847	16.6	▲ 21.6
うち単独分	2,165,147	25,078	29.3	27,406	7.2	22.1
H22	2,349,431	27,409	▲ 4.0	44,162	▲ 7.7	3.7
うち単独分	1,941,954	22,655	▲ 9.7	24,931	▲ 9.0	▲ 0.7
H23	2,253,049	26,446	▲ 3.5	47,569	7.7	▲ 11.2
うち単独分	2,021,557	23,729	4.7	26,255	5.3	▲ 0.6
H24	2,213,775	25,847	▲ 2.3	50,880	7.0	▲ 9.3
うち単独分	2,102,940	24,553	3.5	26,879	2.4	1.1
過去5年間平均	2,377,402	27,653	1.0	46,302	3.9	▲ 2.9
うち単独分	1,982,987	23,081	3.5	26,209	1.6	1.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		6.20	6.21	6.10	8.58	8.61
 実質収支額		4.96	5.63	9.23	8.47	9.05
 実質単年度収支		▲ 2.17	1.01	3.71	1.50	1.28

分析欄

平成20年度は法人市民税の減収や財政調整基金の取り崩しなどの結果、実質単年度収支の赤字が膨らんだが、平成21年度は黒字に転じ、その後も継続して黒字を維持している。

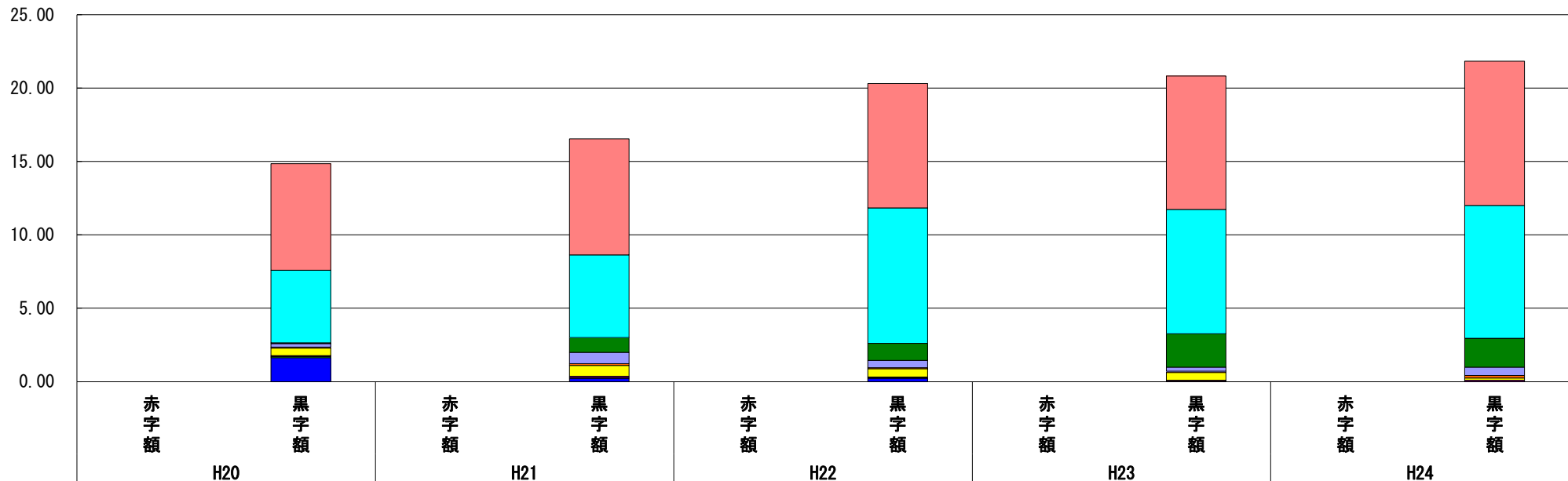
平成24年度も財政調整基金の取り崩しはせず、利子等の積み立てを行ったため残高は標準財政規模比で0.03%好転している。今後も剰余金の状況や将来の財政計画をふまえて計画的な管理に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

埼玉県行田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
水道事業会計		7.25	7.91	8.47	9.08	9.82
一般会計		4.96	5.63	9.23	8.47	9.05
国民健康保険事業費特別会計		0.05	1.01	1.16	2.29	1.98
介護保険事業費特別会計		0.23	0.76	0.50	0.26	0.56
後期高齢者医療事業費特別会計		0.08	0.12	0.06	0.09	0.17
下水道事業費特別会計		0.50	0.74	0.57	0.54	0.15
交通災害共済事業費特別会計		0.07	0.10	0.05	0.07	0.10
南河原地区簡易水道事業費特別会計		0.07	0.03	0.04	0.02	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.64	0.24	0.23	-	-

分析欄

各年度とも全会計で赤字を生じていない。
 平成20年度は一般会計で法人税収が減少したことなどにより、直近5年間では最も低い比率だったものの、以後は全体として上昇傾向にある。
 ただし、国民健康保険事業や下水道事業、南河原地区簡易水道事業で比率が低下しており、計画的で効率的な事務事業の執行を図るとともに使用料や保険料の適正化の検討も行っていく必要がある。
 今後も標準財政規模に見合った財政運営を行い、長期的に収支の均衡を保っていくよう努める。

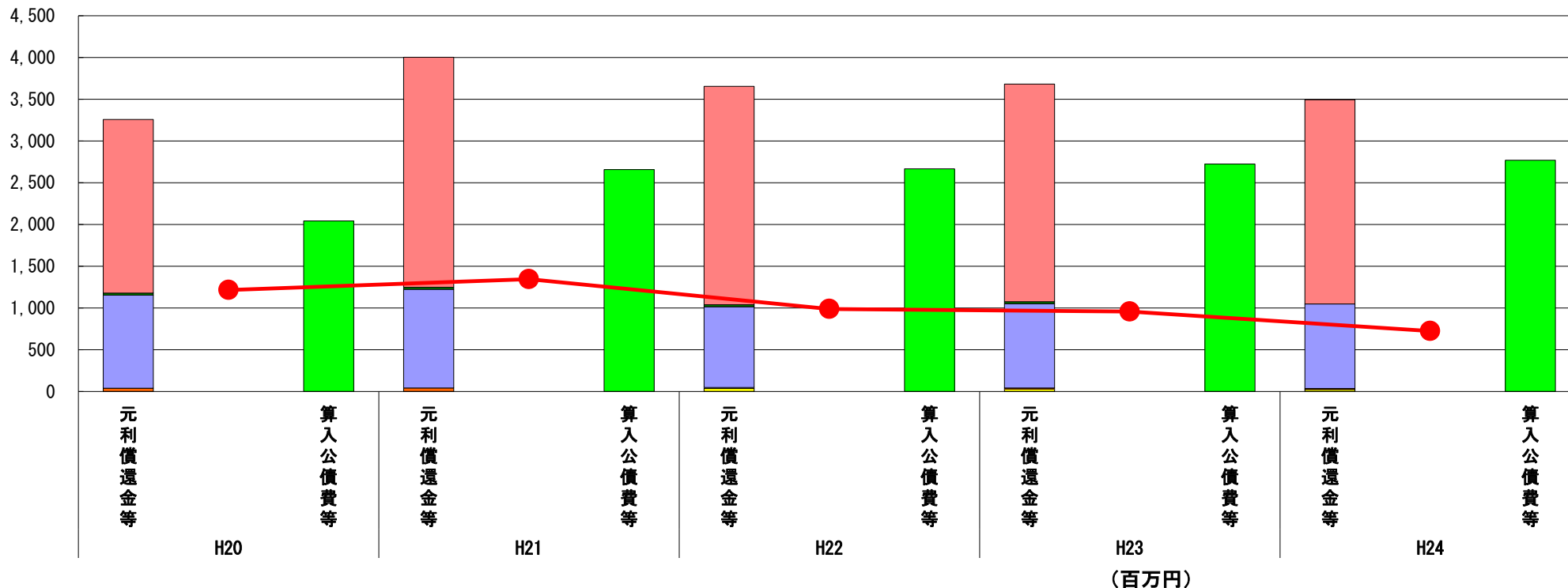
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県行田市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,079	2,754	2,616	2,607	2,447
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		25	25	25	25	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,114	1,184	966	1,008	1,012
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		40	41	13	13	13
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	36	30	24
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,042	2,659	2,667	2,725	2,771
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,216	1,345	989	958	725

分析欄

平成21年度に元利償還金が増加しているように見えるが、欄外注記のとおり平成20年度の数値は特定財源控除後の数値となっているためである。控除前の数値比較では継続して元利償還金は減少している。

南河原地区簡易水道事業費特別会計への償還財源繰入が増加しているものの、算入公債費等も増加しているため、比率は改善している。

今後も投資事業等を精査し、新規借入れを抑制するなどして起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

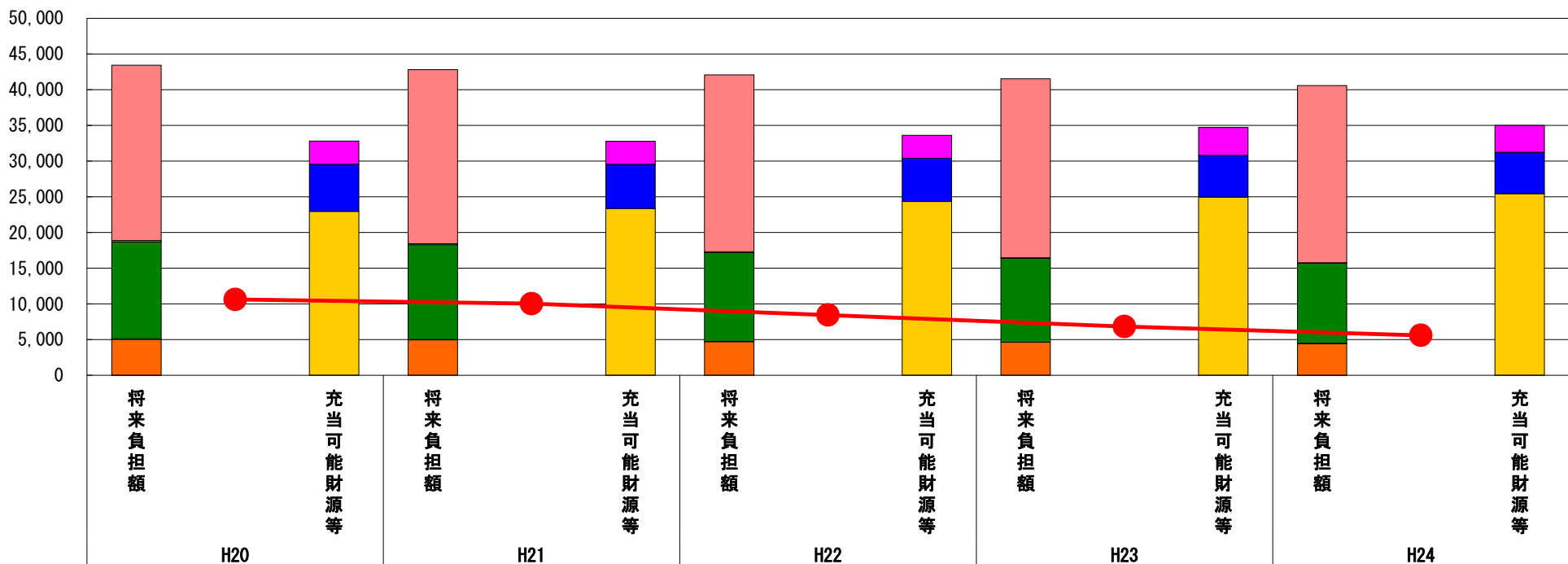
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

埼玉県行田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,549	24,376	24,746	25,062	24,805
	債務負担行為に基づく支出予定額		167	133	110	89	70
	公営企業債等繰入見込額		13,574	13,259	12,458	11,729	11,231
	組合等負担等見込額		87	48	35	22	9
	退職手当負担見込額		5,029	4,974	4,706	4,633	4,469
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,236	3,181	3,230	3,902	3,741
	充当可能特定歳入		6,599	6,230	6,047	5,835	5,816
	基準財政需要額算入見込額		22,957	23,343	24,341	24,977	25,426
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,614	10,035	8,438	6,821	5,600

分析欄

臨時財政対策債の増加はあるものの、土木債や教育債などの減により、償還残高が減少していることと併せて、臨時財政対策債や合併特例債など基準財政需要額算入見込額が増加したため、比率は改善傾向にある。また、下水道事業債に係る償還残高の減により、公営企業債等繰入見込額が減少したことも比率の改善に影響している。

今後も特例地方債を除く地方債の削減を続け、更なる健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。